

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
成田市	宝田地区	令和4年3月30日	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	111ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	58ha
③地区内における65才以上の農業者の耕作面積の合計	26ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	21ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	34ha
(備考)	

- 注1: ③の「65才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2: ④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3: アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4: プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

当地区は成田市の西部に位置し、農業は稲作が中心の地区である。農業の現状としては、農作業従事者の高齢化が進み(アンケートに回答した農業従事者の平均年齢は68歳)、農業後継者も不足しつつある状況である。今後、集落の中心経営体が引き受ける意向のある農地面積は34ヘクタールであり、一方後継者がいない農地の面積は21ヘクタールとなっている。これからは、中心経営体に農地を集めると同時に、新たな農地の受け手として、外部から若い農業者を確保することが求められる。

注: 「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

宝田地区の農地利用は、集落の認定農業者5名が担うほか、入作を希望する若い認定農業者や認定新規就農者の受け入れを促進し、対応していく。

- 注1: 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2: 「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

○農地の貸付け等の意向

アンケート、話し合い等で判明した貸付けの意向がある農地は15ヘクタールとなっている。

○農地中間管理機構の活用方針

将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手受け手にかかわらず原則として農地を機構に農地集積を進めていく。中心経営体が病気やケガの事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付を進めていく。

○基盤整備への取組方針

現在10a区画の圃場が地区の大部分を占めるが、農作業の効率化のために30a区画の圃場にしていく。また、宝田地区には湿田が多く、現状大型機械が入れない部分も多くあるので、暗渠等を整備し、乾田化を進めていく。

○後継者対策

地区の農業者の高齢化が進む中で、若手後継者の育成が急務となっているため、魅力がある農業経営体の育成を行う。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向			備考
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲	
認農		水稲	6.6ha	水稲	6.6ha	宝田地区、松崎地区	
認農		水稲	1.6ha	水稲	1.6ha	宝田地区、下福田地区	
認農		水稲	0.6ha	水稲	0.6ha	宝田地区、長沼地区	
認農		水稲	4.4ha	水稲	4.4ha	宝田地区、上福田地区	
認農法		水稲	16.6ha	水稲	50.6ha	宝田地区	
計	5人		29.8 ha		63.8ha		

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。